

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第49期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座ルノール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高 (百万円)	5,693	5,831	5,802	5,905	5,987
経常利益 (百万円)	157	23	170	96	254
当期純損益(は損失)(百万円)	300	8	26	143	88
包括利益 (百万円)	-	-	-	138	88
純資産額 (百万円)	4,705	4,643	4,656	4,779	4,795
総資産額 (百万円)	5,524	5,331	5,450	6,176	5,671
1株当たり純資産額 (円)	766.49	757.04	757.69	776.43	797.41
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	49.29	1.36	4.28	23.45	14.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	48.90	-	4.27	23.45	-
自己資本比率 (%)	84.6	86.5	84.8	76.8	83.9
自己資本利益率 (%)	6.6	0.2	0.6	3.1	1.9
株価収益率 (倍)	8.8	294.2	90.6	16.4	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	992	230	496	592	376
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	412	736	126	744	276
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	205	19	14	584	692
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,354	828	1,183	1,616	1,024
従業員数 (人)	197	207	199	189	182
(外、平均臨時雇用者数)	(1,082)	(1,197)	(1,107)	(1,170)	(1,268)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第49期は潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高 (百万円)	5,614	5,755	5,739	5,855	5,938
経常利益 (百万円)	153	24	166	91	253
当期純損益(は損失) (百万円)	298	7	25	141	61
資本金 (百万円)	771	771	771	771	771
発行済株式総数 (株)	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004
純資産額 (百万円)	4,644	4,585	4,596	4,716	4,705
総資産額 (百万円)	5,458	5,269	5,388	6,110	5,535
1株当たり純資産額 (円)	762.03	752.73	753.30	771.79	788.20
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	49.08	1.19	4.18	23.20	10.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	48.69	-	4.17	23.20	-
自己資本比率 (%)	85.1	87.0	85.3	77.2	85.0
自己資本利益率 (%)	6.6	0.2	0.6	3.0	1.3
株価収益率 (倍)	8.9	335.7	92.7	16.6	43.6
配当性向 (%)	6.1	251.7	71.8	12.9	48.6
従業員数 (人)	196	204	198	188	174
(外、平均臨時雇用者数)	(1,067)	(1,182)	(1,096)	(1,158)	(1,200)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第49期は潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和39年10月	有限会社花見煎餅(その他の関係会社)の喫茶部門独立のため有限会社花見商事(資本金1,000万円)を設立し、日本橋に第1号店を開店する。
昭和45年5月	有限会社花見企画(有限会社モンブラン珈琲販売)を設立。
昭和46年2月	有限会社銀座ルノアール(現・連結子会社)を設立。
昭和54年5月	組織変更並びに社名変更し、株式会社銀座ルノアール(資本金7,350万円)となる。
昭和58年7月	立川駅前店の開店により100店舗を達成する。
昭和58年12月	喫茶業において初めてPOSシステムを導入し営業資料の把握及び管理業務の効率化を計る。
昭和59年7月	株式会社アートコーヒーとの共同出資により、株式会社アミーゴを設立。
昭和63年4月	株式会社ニュー花見(昭和62年7月設立)及び有限会社花見珈琲を吸収合併する。
平成元年6月	本社所在地を東京都杉並区高円寺北2丁目2番1号に移転する。
平成元年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録する。
平成2年11月	自家発行型プリペイドカードを導入し、顧客確保、販売促進及び顧客サービスの充実を計る。
平成7年12月	株式会社テスラ(埼玉県和光市)の全株式を取得し、株式会社モンブラン珈琲に社名変更し、自家焙煎をスタートさせる。
平成9年7月	本店所在地を東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号に移転する。
平成11年6月	低価格形態のコーヒーショップ、「ニューヨーカーズ・カフェ室町店」を開店する。
平成12年6月	株式会社羽前を設立し、喫茶等事業以外の日本そば事業に進出する。
平成15年7月	新業態の喫茶店「カフェ・ミヤマ」1号店を新宿南口へ出店する。
平成15年10月	株式会社アミーゴ、株式会社モンブラン珈琲及び有限会社モンブラン珈琲販売を合併。
平成16年5月	連結子会社(株式会社羽前)の株式を売却し、日本そば事業より撤退。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年12月	電子マネー「Edy」を導入し、顧客サービスの充実を計る。
平成21年2月	貸会議室「プラザ八重洲北口」を開店し、貸会議室の拡大を図る。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年6月	本店所在地を東京都中野区中央4丁目60番3号に移転する。
平成24年3月	株式会社ビーアンドエムの全株式を取得し、子会社とした。

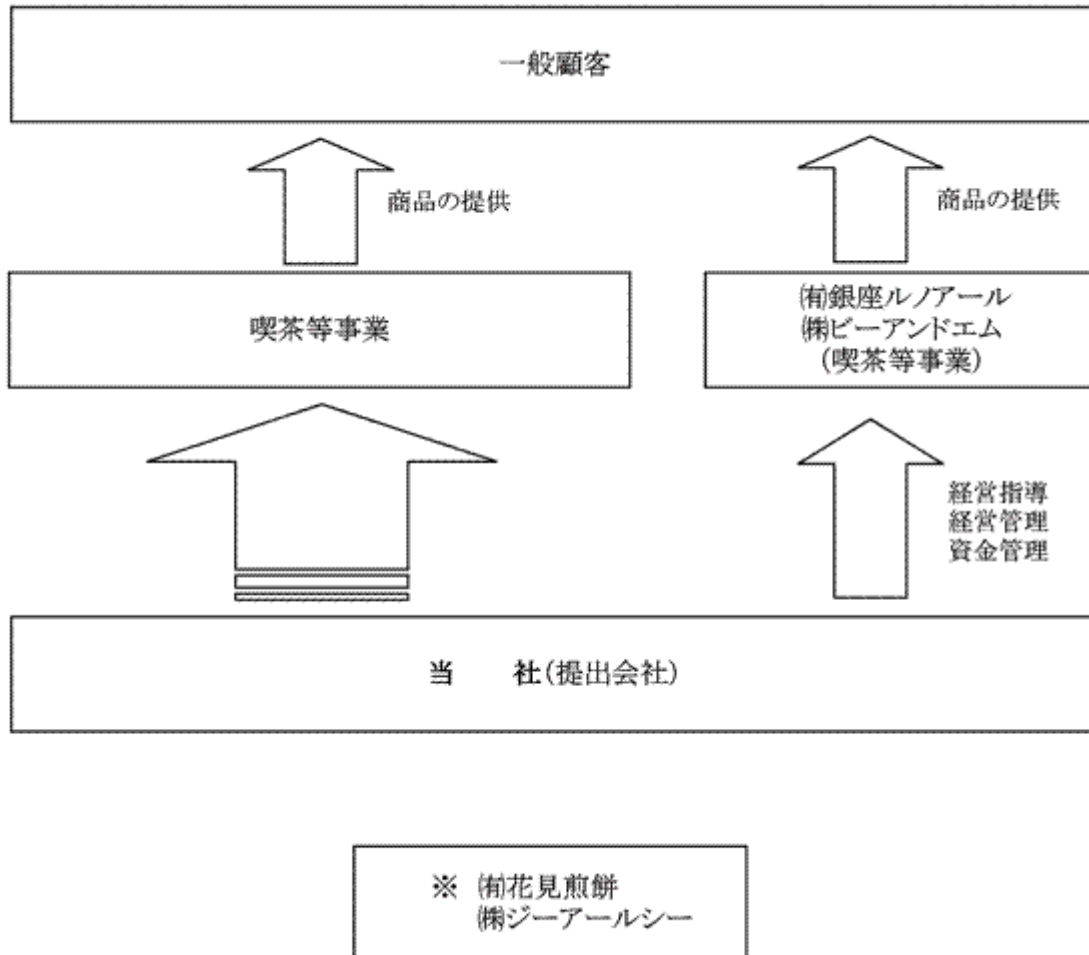
### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社2社、その他の関係会社2社で構成され、喫茶店等の経営を主たる業務としております。

喫茶等事業.....喫茶店115店舗(当社109店舗、子会社(有)銀座ルノアール1店舗、(株)ピーアンドエム5店舗)を首都圏中心に展開しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 無印、連結子会社

(株)ピーアンドエムは、平成24年3月31日に株式を取得し連結子会社となりました。  
印、その他の関係会社

## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(有)銀座ルノアール (注)1	東京都中野区	12,000	喫茶等事業	50.0	店舗運営の受託 役員の兼任等.....有
(株)ピーアンドエム (注)2	東京都中野区	100,000	喫茶等事業	100.0	店舗運営の受託 役員の兼任等.....有

(注)1. 支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めております。

2. 特定子会社に該当しております。

## (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(有)花見煎餅	東京都中野区	6,000	不動産業	(22.3)	役員の兼任等.....有
(株)ジーアールシー	東京都国分寺市	90,000	不動産業	(19.6)	役員の兼任等.....有

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

従業員の状況のセグメント情報の記載は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので省略しております。なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
(株)銀座ルノアール	174 (1,200)
(有)銀座ルノアール	1 (9)
(株)ピーアンドエム	7 (59)
合計	182 (1,268)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

従業員の状況のセグメント情報の記載は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので省略しております。

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
174 (1,200)	36.0	9.0	4,316,548

(注) 1. 臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災により大きな打撃を受け、その後の原発事故による電力供給の問題や長引く円高の進行等により、景気は依然として厳しいながらも緩やかに回復の兆しが見られるようになりました。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、出店立地の競争や賃料の高騰等様々な課題が顕在化しており、加えて震災直後の消費者の価値観の変化もあり、個人消費が冷え込む状況となっております。

更に、夏本番での台風や低い平均気温など不安定な季節要因の影響を大きく受け、第3四半期までは売上高が低迷しておりましたが、第4四半期においては、新規出店等により年間予想売上高を上回る結果となりました。

このような中、当社グループは平成23年6月、経営効率の向上を図るため㈱銀座ルノアールの本社を中野区に移転致しました。また、平成24年3月31日「BLENZ COFFEE」を店舗展開しております㈱ビーアンドエムの全株式を取得し、子会社といたしました。取得日が当連結会計年度の末日であった為、経営成績に与える影響は軽微であります。

店舗においては、平成23年9月ニューヨーカーズ・カフェ池袋サンシャイン中央通り店、平成24年1月新宿アルタ横店、平成24年3月池袋サンシャイン60通り店の3店舗を新規オープンし、平成23年12月西銀座店、平成24年2月ニューヨーカーズ・カフェ水道橋西口店、平成24年3月渋谷シオノギビル店の3店舗を改装オープンいたしました。

なお、平成23年8月ニューヨーカーズ・カフェ千駄ヶ谷1丁目店、平成23年9月大森駅前店の2店舗を閉店いたしましたので、当連結会計年度末の店舗数は110店舗となりました。他に㈱ビーアンドエムの店舗が7店舗(内2店舗はFC)ございます。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高5,987百万円(前年同期比81百万円増)となり、営業利益は人件費の減少に加え、新開店、改装店舗が少なかったことにより費用も減少し、231百万円(前年同期比151百万円増)となりました。経常利益は254百万円(前年同期比158百万円増)となりました。

また、減損損失の計上により、当期純利益は88百万円(前期比54百万円減)となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,024百万円となり前連結会計年度末に比べ591百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は376百万円(前年同期比215百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が196百万円、減価償却費が211百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は276百万円(前年同期比468百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が101百万円、有形固定資産の取得による支出が141百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は692百万円(前年同期は584百万円獲得)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は喫茶等事業の単一セグメントでありますので品目別に記載しております。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
喫茶等事業		
飲料・食品	637,012	99.2
雑貨	68,257	105.4
合計	705,270	99.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
喫茶等事業		
飲料・食品	5,907,364	101.3
雑貨	77,301	108.7
その他	3,029	108.2
合計	5,987,694	101.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

個人消費が伸び悩む中、喫茶業界における市場は細分化が進み、お客様の嗜好や消費動向が多様化するとともに当社グループへの期待感が高まっているものと認識しております。当社グループといたしましてはこのような市場の変化に柔軟に対応しつつ「銀座ルノアール」本来の価値観を認識し、お客様の視点に立った店舗づくりに力を入れていく為、以下の課題に取り組んでまいります。

お客様の満足度向上のための「ホスピタリティーサービスの充実」「商品開発」への取組  
新規出店強化への取組  
不採算店舗の見直し・撤退を徹底し、利益構造改革への取組  
人材の活性化を推進し、これからの当社グループを担う人材教育への取組

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### 喫茶業への依存について

当社グループは、売上高の大半を喫茶事業によっており、そのため業績は、喫茶事業の取り巻く環境の影響を受けやすい構造にあります。喫茶業界は価格競争が激しく、各業態に共通して客単価の低下が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループの各業態においてもより一層価格競争が激化しつつあり、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。当社グループは、拡大する市場の中でシェアを確保していくためコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、これらの施策がうまく機能しなかった場合、今後の業績に影響を与える可能性があります。

#### 出店政策について

当社グループ全体で平成24年3月31日現在、飲食業事業として117店舗(内2店舗はFC)を運営しております。今後も店舗の新規出店及び新業態の拡大を図っていく方針であります。今後においても飲食業として関東地区を重点的に出店を行う方針であります。しかしながら飲食業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは出店コスト及び管理コストを削減するため、建物賃貸借契約の見直し検討等を優先的に行っております。当社グループの新規出店先の選定に関しましては、入居保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

#### 店舗展開について

店舗の収益性は立地選定の成否に大きく影響します。出店後も競合の出店等、立地環境の外的変化が収益性に大きな影響を及ぼす可能性があります。したがって当初の利益予想を大幅に下回る店舗が発生する場合には、やむなく店舗閉鎖をすることがあります。また、賃借人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。当社は出店にあたり賃貸借契約を締結し保証金等を差し入れております。契約時に社内審査を行っておりますが、賃借人等に破綻等が生じた時、当該賃借人等に対する差し入れ保証金等の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

#### 衛生管理について

商品及び食材の管理に関しては、保健所で行っている衛生検査に加えて、随時各種検査を行っております。また、独自に策定したマニュアル、指導書に基づき定期的に店舗の衛生状態を確認しております。今後においても衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることもあり、食中毒の発生等衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 季節及び天候の変動について

当社グループの事業は、季節の変動や天候の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の採用及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、主に以下のような施策を実施しております。

1. 業界・経験を問わない即戦力化のための中途採用、組織活性化のための新卒採用の実施
2. 能力主義を基本とした、職位資格制度、人事考課制度の実施
3. 社内研修制度による理念教育及び実務教育の徹底

これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や教育が計画どおりに行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の漏洩について

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事故、自然災害について

当社グループは、事故・災害等で店舗が被害を被った場合、お客様、従業員、建物等固定資産の被害、営業停止等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### システムトラブルについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達、業績管理等など多岐にわたるオペレーションを実施しております。そのため想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計について

当社グループを取り巻く事業環境の変化等により、店舗ごとの収益性が著しく低下した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社グループの保有する固定資産について減損損失の計上が必要となり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 主要商品の仕入価格の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー豆の価格は、相場における需給の状況、生産地の政治経済の情勢、天候等の影響を受けて変動します。このコーヒー豆を含む商品の仕入価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて81百万円（前年同期比1.4%増）増加し5,987百万円となりました。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて151百万円（前年同期比190.8%増）増加し231百万円となりました。この主な要因は、売上の増加に加え販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ74百万円（前年同期比1.5%減）減少したことによるものであります。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ158百万円（前年同期比165.5%増）増加し254百万円となりました。この主な要因は、営業利益の増加であります。

#### (当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は88百万円（前年同期比38.2%減）となりました。これは、減損損失79百万円等を計上した結果であります。

また、1株当たり当期純利益は、14.70円（前年同期は23.45円）となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、1,367百万円となり前年同期に比べ548百万円減少いたしました。現金及び預金の減少591百万円が主な要因であります。

#### (固定資産)

固定資産は、4,303百万円となり前年同期に比べ43百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が93百万円減少したものの、投資有価証券が74百万円、敷金及び保証金が74百万円増加したこと等が主な要因であります。

#### (流動負債)

流動負債は、577百万円となり前年同期に比べ522百万円減少いたしました。これは、短期借入金620百万円を返済したこと等が主な要因であります。

#### (固定負債)

固定負債は、298百万円となり前年同期に比べ1百万円増加いたしました。これは、その他固定負債が増加したこと等が主な要因であります。

#### (純資産)

純資産は、4,795百万円となり前年同期に比べ16百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が70百万円増加したこと及び自己株式が53百万円増加したこと等が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期に比べ7.1ポイント増加し、83.9%となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

わが国における経済環境につきましては、依然として「東日本大震災」が国内経済に与える影響は厳しいながらも緩やかな回復の兆しがみられるようになりました。当社グループを取り巻く環境も、個人消費が伸び悩む中お客様の嗜好や消費動向が多様化するなど厳しい状況にあります。

当社グループは創業以来、東京を中心に喫茶業を展開し、くつろぎと憩いの場をより多くのお客様に提供することを企業理念としてまいりました。また、お客様の満足度向上のため、直営店中心の出店政策をとっております。今後も、この理念と出店政策を継続し、市場の変化に柔軟に対応しつつ「喫茶室ルノアール」を中心とし「ホスピタリティーサービスの充実」をテーマとしたブランドイメージの確立を図り、売上高とともに利益の確保に努めてまいります。

また、「中期経営計画」における経営目標は、売上高・売上高営業利益率・店舗数ともに達成できておりませんが、最終年度である平成27年3月期の目標に変更はございません。

今後とも「中期経営計画」を着実に進めることにより確実な計画達成を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客の低価格志向への対応も考慮しながら、付加価値を求めて利用していただける顧客のニーズに  
応えるため、新規出店(3店舗)、店舗のリニューアル(3店舗)を実施し、1億9千万円の設備投資をいたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		帳簿価額			従業員数 (人)
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)	建物(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	その他 (千円)	
喫茶等店舗 (四谷店他109店舗)	店舗設備	119.00	2,133	991,975	24,750	-	144 (1,198)
本社 (中野区)	統括業務施設	325.33	487,167	186,843	1,835	74	30 (2)
倉庫 (埼玉県)	倉庫	986.74	28,872	1,093	-	-	- (-)

- (注) 1. 現在賃借中の面積は、20,137.6m<sup>2</sup>でその年間賃借料は1,570,352千円であります。  
2. 臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本部サーバー	一式	平成19年4月1日～平成24年3月31日	3,348	-
POSソフトウェア	一式	平成19年5月1日～平成24年4月30日	2,088	174
POSハードウェア	一式	平成19年7月1日～平成24年6月30日	28,728	7,182

##### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 店舗数	設備の内容	帳簿価額			賃借面積 (m <sup>2</sup> )	年間賃借 料(千円)	従業員数 (人)
			建 物 (千円)	工具、器具及び 備品(千円)	その他 (千円)			
(有)銀座ルノアール	喫茶等店舗 (1店舗)	店舗設備	1,988	59	-	214.50	12,905	1 (9)

- (注) 臨時雇用者数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力 (千円)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 新橋汐留口駅前 店	東京都港区	新規出店	50,000	-	自己資金	平成24年3月	平成24年5月	7,166
当社 御徒町十仁プラ ザビル店	東京都台東区	新規出店	50,000	-	自己資金	平成24年8月	平成24年9月	5,411

- (注) 1. 上記予算額には、敷金及び保証金は含んでおりません。  
2. 増加能力は、月額予想売上高を表示しております。  
3. 新橋汐留口駅前店は、5月に開店しております。  
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	447	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成38年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447 資本組入額 224	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使条件

1. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
2. 新株予約権者の相続は、認めない。
3. 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月1日 (注)	-	6,252,004	-	771,682	1,950	1,062,078

(注) 平成15年10月1日の子会社3社(株)アミーゴ、(株)モンブラン珈琲、(有)モンブラン珈琲販売)の吸収合併によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	1	26	3	-	1,108	1,141	-
所有株式数 (単元)	-	289	1	2,724	39	-	3,184	6,237	15,004
所有株式数の 割合(%)	-	4.63	0.02	43.67	0.63	-	51.05	100.00	-

(注) 自己株式281,661株は、「個人その他」に281単元、「単元未満株式の状況」に661株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社花見煎餅	東京都中野区中野5-52-15-197	1,331	21.29
株式会社ジーアールシー	東京都国分寺市高木町1-10-51	1,168	18.68
小宮山 文男	東京都国分寺市	871	13.93
塩井 賢一	東京都新宿区	500	8.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	237	3.80
小宮山 榮治郎	東京都杉並区	113	1.81
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1-9-6	99	1.58
猪狩 安往	東京都江戸川区	61	0.98
中島 雅彦	東京都豊島区	59	0.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	50	0.80
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	50	0.80
計		4,540	72.62

(注)上記のほか自己株式が281千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 281,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,956,000	5,956	-
単元未満株式	普通株式 15,004	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	5,956	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式661株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都中野区中央 4丁目60番3号	281,000	-	281,000	4.5
計	-	281,000	-	281,000	4.5



(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行するものであります。  
当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員の一部(14名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的となる株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

(注) 2. 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ない、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月23日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月24日)	140,000	53,480,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	140,000	53,480,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	898	351,650
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	281,661	-	281,661	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡し、ストック・オプションの権利行使による株式の増減は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。しかしながら、飲食業界は依然として景気の低迷による個人消費の停滞が続いており大変厳しい状況にありますが、業績に対応した配当を行う事を基本にしつつ企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備える為の内部留保を勘案し、また、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら、積極的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金につきましては、今後の店舗開発に備え財務内容の充実化に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	29	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	541	430	415	431	501
最低(円)	406	316	375	340	367

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	392	398	410	429	460	501
最低(円)	384	384	390	408	419	438

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	小宮山 文男	昭和24年 5月10日生	昭和47年 8月 (有)銀座ルノアール入社(前職) 昭和54年 5月 当社監査役に就任 昭和61年 4月 (有)花見煎餅取締役(現任) 昭和63年 6月 当社取締役に就任開発部長 平成元年 2月 当社取締役営業部長に就任 平成14年 6月 当社代表取締役常務に就任営業本部長 平成15年 6月 当社代表取締役社長兼営業本部長に就任 平成18年 1月 (株)ジーアールシー代表取締役社長に就任(現任) 平成19年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年 1月 (有)銀座ルノアール代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	871
専務取締役	管理本部長兼 総務部長	猪狩 安往	昭和26年 4月 2日生	昭和47年 5月 当社入社 平成12年 5月 当社総務部長に就任 平成14年 6月 当社取締役総務部長に就任 平成15年 6月 当社常務取締役管理本部長兼総務・経理部長に就任 平成19年11月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長に就任 平成22年 6月 当社専務取締役管理本部長兼総務部長に就任(現任) 平成24年 4月 (株)ビーアンドエム監査役に就任(現任)	(注)3	61
常務取締役	営業本部長	鋤柄 和夫	昭和27年 6月 7日生	昭和54年 9月 当社入社 平成 7年12月 (株)モンブラン珈琲取締役 平成15年10月 当社第2営業部部長 平成16年 6月 当社取締役営業部長に就任 平成19年 6月 当社取締役営業本部長兼営業部長に就任 平成22年 3月 当社取締役営業本部長に就任 平成22年 6月 当社常務取締役営業本部長に就任(現任) 平成24年 4月 (株)ビーアンドエム取締役に就任(現任)	(注)3	40
取締役	開発部長	曾我辺 好二	昭和29年 7月11日生	昭和51年 8月 当社入社 平成13年 3月 当社営業部副部長に就任 平成14年 6月 当社営業部長に就任 平成15年 6月 当社取締役営業部長に就任 平成18年 1月 当社取締役開発部長に就任(現任)	(注)3	27
取締役	-	小宮山 誠	昭和49年 7月 2日生	平成10年 8月 当社入社 平成18年 1月 (株)ジーアールシー取締役に就任(現任) 平成22年 4月 当社第2営業部長に就任 平成23年 1月 (有)銀座ルノアール取締役に就任(現任) 平成24年 4月 (株)ビーアンドエム代表取締役社長に就任(現任) 平成24年 6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	田村 豊	昭和26年4月13日生	昭和46年1月 当社入社 昭和62年3月 当社営繕部副部長 平成19年12月 当社デザインメンテナンス部長 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	角地 弘行	昭和15年7月26日生	昭和44年4月 角地会計事務所開業(現任) 昭和63年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役	-	佐怒賀 裕	昭和26年8月12日生	昭和50年4月 岩井機械㈱入社(前職) 昭和53年10月 三友飲料㈱入社 昭和55年10月 同社専務取締役 平成2年10月 同社代表取締役(現任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						1,002

- (注) 1. 取締役小宮山 誠は、代表取締役社長小宮山 文男の長男であります。  
 2. 角地弘行及び佐怒賀裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 直樹	昭和25年2月13日生	平成元年4月 税理士登録 平成15年12月 税理士法人かなえ設立 代表社員就任 (現在に至る)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは企業活動における不法行為あるいは不正行為防止のためのシステムを構築することであり、経営の健全性、透明性の確保に努めることが株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。

企業統治の体制

#### イ.企業統治の体制の概要

##### ・取締役会

取締役会は5名の取締役で構成され、毎月1回のほか必要に応じて随時開催し、法令・定款等に定められた事項及び取締役会規定の定めるところにより会社の経営方針ならびに業務執行の重要事項を決議するとともに業務執行の報告を行っております。

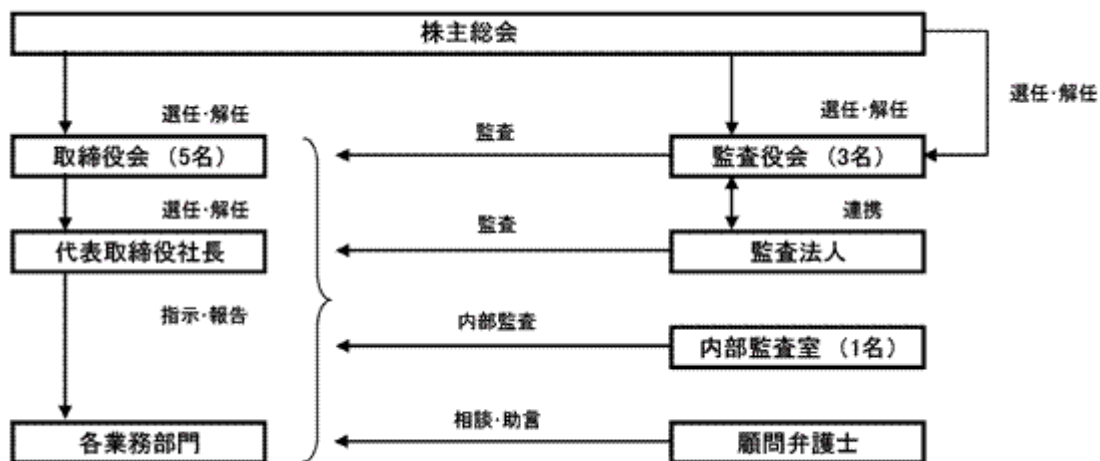
##### ・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、必要に応じて随時開催しております。常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等厳正な監査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制をとっております。

また、内部監査室が設置されており、監査役監査の補佐等監査機能の強化をはかっております。

##### ・幹部会

全取締役及び全部門長・関係管理職が出席し、毎月1回開催されております。事業経営に係るすべての経営施策事項についての報告が行われ、情報伝達の迅速化をはかるなど、経営環境の変化に対応して的確な経営判断ができるよう努めております。



#### ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は5名で構成されており、少人数構成による迅速な経営判断が可能な体制となっております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、実効性のある経営の監視監督に努め、経営の健全性、透明性の維持、確保を図るため、現状の体制を採用しております。

#### ハ.内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社内業務を遂行する際の各会議体及び稟議書等で権限を及ぼすことができる施策の範囲や部署ごとの業務所掌範囲等を諸規定に定め、業務執行権限と責任の明確化をはかるとともに部門間の相互牽制機能を維持しております。また、社長直轄の「内部監査室（1名）」を設置するとともに、各部門より内部統制委員を選任し、内部統制システムの整備・確立を進めております。

また、必要に応じて顧問弁護士、監査法人によるアドバイスを頂いております。

#### ニ.リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は取締役会にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて体制整備の実施を行っております。また、法令違反その他のコンプライアンス・リスク管理に関する社内通報体制として、コンプライアンス委員会内に通報・相談窓口を設け、「コンプライアンス規定」に基づき適切な運用を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の指示のもと内部監査室がその任にあたり、選任である1名が年間計画に基づき各部門の監査を実施しております。また、監査役とも連携を図り監査の充実と効率化に努めております。そのほか、監査役は必要に応じ会計監査人と情報及び意見の交換を行い、監査の実効性を高めております。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、新日本有限責任監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	網本 重之
指定有限責任社員	業務執行社員	原口 清治
指定有限責任社員	業務執行社員	北本 佳永子

##### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名	その他	5名
-------	----	-----	----

継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役角地弘行氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に対し、独立役員として届け出ております。佐怒賀裕氏は、経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有しております。角地弘行氏は当社株式を2,000株保有しておりますが、その他に両氏とも当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役は選任しておりません。選任していない理由は、議決権こそ有していないものの社外監査役が取締役会において、経営判断を法令の遵守という観点に限定せず、外部者として社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点から評価、発言を積極的にしていただいております。取締役会は、こうした社外監査役の意思を尊重し、経営判断に適切に反映しております。

従いまして、当社におきましては、社外取締役に求められる役割が社外監査役によって十分に担保されているものと判断しております。

#### 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	94,731	61,247	-	22,000	11,484	6
監査役 (社外監査役を除く)	20,397	8,160	-	3,000	9,237	2
社外役員	1,920	1,920	-	-	-	2

(注)1.当社は社外取締役を選任しておりません。

2.役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。

3.当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

4.取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第44回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

5.監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第26回定時株主総会において年額35,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は監査委囑者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額、または法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待する役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策等の経営諸施策を可能とすることを目的とするものであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 37,766千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	5,500	12,232	株式の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	33,000	9,735	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	7,680	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	6,206	株式の安定化
キーコーヒー(株)	1,200	1,750	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	5,500	12,490	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	33,000	8,712	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	8,240	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	6,535	株式の安定化
キーコーヒー(株)	1,200	1,789	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ.保有目的が純投資目的の投資株式

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

ニ.保有目的を変更した投資株式

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続による調査業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査計画の内容をもとに当社の規模、特性及び監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新日本有限責任監査法人の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,660,357	1,068,661
売掛金	30,628	40,024
有価証券	1 1,514	1 26,130
商品	21,752	28,222
貯蔵品	5,210	4,435
繰延税金資産	57,563	53,297
その他	1 139,421	1 146,679
流動資産合計	1,916,447	1,367,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,104,751	3,166,155
減価償却累計額	1,831,505	1,984,255
建物(純額)	1,273,246	1,181,900
工具、器具及び備品	342,595	337,505
減価償却累計額	314,265	312,304
工具、器具及び備品(純額)	28,330	25,201
土地	517,271	518,173
その他	1,858	1,858
減価償却累計額	1,765	1,783
その他(純額)	92	74
有形固定資産合計	1,818,940	1,725,349
無形固定資産		
商標権	11,450	9,368
ソフトウェア	10,825	7,645
無形固定資産合計	22,276	17,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1 80,920	1 155,340
長期貸付金	40,446	22,251
敷金及び保証金	2,002,839	2,077,148
繰延税金資産	138,798	147,721
その他	161,988	165,063
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,418,781	2,561,314
固定資産合計	4,259,998	4,303,679
資産合計	6,176,445	5,671,129

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,200	73,008
短期借入金	670,000	50,000
未払法人税等	96,075	59,281
賞与引当金	52,980	55,340
株主優待引当金	17,284	17,444
その他	213,633	322,462
流動負債合計	1,100,174	577,536
固定負債		
退職給付引当金	107,268	100,540
役員退職慰労引当金	111,129	117,301
その他	78,624	80,264
固定負債合計	297,022	298,106
負債合計	1,397,196	875,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,062,078	1,062,078
利益剰余金	2,973,180	3,043,434
自己株式	65,293	119,125
株主資本合計	4,741,646	4,758,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,277	2,713
その他の包括利益累計額合計	3,277	2,713
少数株主持分	34,325	34,702
純資産合計	4,779,248	4,795,486
負債純資産合計	6,176,445	5,671,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,905,871	5,987,694
売上原価	703,469	708,359
売上総利益	5,202,401	5,279,335
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,891,195	1,871,456
賃借料	1,578,665	1,591,594
その他	<sup>1</sup> 1,653,092	<sup>1</sup> 1,585,213
販売費及び一般管理費合計	5,122,953	5,048,264
営業利益	79,448	231,071
営業外収益		
受取利息	1,141	1,963
受取配当金	1,192	1,037
受取家賃	99,977	88,291
その他	16,539	15,834
営業外収益合計	118,850	107,126
営業外費用		
支払利息	1,181	7,731
不動産賃貸費用	86,127	68,777
その他	14,990	6,829
営業外費用合計	102,298	83,338
経常利益	96,000	254,859
特別利益		
受取補償金	<sup>2</sup> 395,965	-
負ののれん発生益	-	<sup>3</sup> 26,235
特別利益合計	395,965	26,235
特別損失		
固定資産廃棄損	<sup>4</sup> 28,491	<sup>4</sup> 5,282
固定資産売却損	<sup>5</sup> 172,898	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,679	-
過年度社会保険料	29,466	-
減損損失	<sup>6</sup> 79,767	<sup>6</sup> 79,417
特別損失合計	416,302	84,699
税金等調整前当期純利益	75,663	196,394
法人税、住民税及び事業税	128,151	111,601
法人税等調整額	197,310	4,172
法人税等合計	69,158	107,428
少数株主損益調整前当期純利益	144,822	88,966
少数株主利益	1,521	377
当期純利益	143,301	88,588

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,822	88,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,685	563
その他の包括利益合計	6,685	563
包括利益	138,137	88,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,616	88,025
少数株主に係る包括利益	1,521	377

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	771,682	771,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	771,682	771,682
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,062,078	1,062,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,062,078	1,062,078
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,849,409	2,973,180
当期変動額		
剰余金の配当	18,307	18,333
当期純利益	143,301	88,588
自己株式の処分	1,223	-
当期変動額合計	123,771	70,254
当期末残高	2,973,180	3,043,434
<b>自己株式</b>		
当期首残高	69,433	65,293
当期変動額		
自己株式の取得	35	53,831
自己株式の処分	4,175	-
当期変動額合計	4,140	53,831
当期末残高	65,293	119,125
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,613,735	4,741,646
当期変動額		
剰余金の配当	18,307	18,333
当期純利益	143,301	88,588
自己株式の取得	35	53,831
自己株式の処分	2,952	-
当期変動額合計	127,911	16,423
当期末残高	4,741,646	4,758,069



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,962	3,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,685	563
当期変動額合計	6,685	563
当期末残高	3,277	2,713
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	32,803	34,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,521	377
当期変動額合計	1,521	377
当期末残高	34,325	34,702
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,656,501	4,779,248
当期変動額		
剰余金の配当	18,307	18,333
当期純利益	143,301	88,588
自己株式の取得	35	53,831
自己株式の処分	2,952	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,163	185
当期変動額合計	122,747	16,237
当期末残高	4,779,248	4,795,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	75,663	196,394
減価償却費	240,574	211,336
減損損失	79,767	79,417
長期前払費用償却額	25,364	27,788
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,132	6,728
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,994	6,172
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,320	2,360
株主優待引当金の増減額（ は減少）	1,805	160
受取利息及び受取配当金	2,334	3,000
支払利息	1,181	7,731
固定資産売却損益（ は益）	172,898	-
固定資産廃棄損	28,491	5,282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,679	-
負ののれん発生益	-	26,235
受取補償金	395,965	-
売上債権の増減額（ は増加）	7,055	4,806
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,951	3,142
仕入債務の増減額（ は減少）	9,146	16,179
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,358	2,708
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,780	11,156
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	24,309
未払消費税等の増減額（ は減少）	45,887	35,827
その他	8,158	524
小計	293,582	528,351
利息及び配当金の受取額	2,389	2,829
利息の支払額	2,881	5,778
補償金の受取額	395,965	-
法人税等の支払額	96,698	148,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,358	376,561

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	43,929	43,945
定期預金の払戻による収入	43,883	43,929
長期貸付けによる支出	44,504	88
長期貸付金の回収による収入	22,818	18,283
有形固定資産の取得による支出	921,384	141,659
有形固定資産の売却による収入	274,274	-
投資有価証券の取得による支出	-	101,800
投資有価証券の償還による収入	-	500
敷金及び保証金の差入による支出	59,118	112,461
敷金及び保証金の回収による収入	27,890	120,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	29,708
その他	44,489	29,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	744,559	276,213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	-
短期借入金の返済による支出	-	620,000
自己株式の処分による収入	2,952	-
自己株式の取得による支出	35	53,831
配当金の支払額	18,182	18,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,734	692,059
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	432,533	591,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,893	1,616,427
現金及び現金同等物の期末残高	1,616,427	1,024,715

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は以下の2社であります。</p> <p>(有)銀座ルノアール (株)ピーアンドエム</p> <p>当連結会計年度から(株)ピーアンドエムを連結の範囲に含めております。これは、平成24年3月31日に当社が(株)ピーアンドエムの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>たな卸資産          商品・貯蔵品              最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産除く)              定率法によっております。              ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。              なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物          3年～41年          工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産除く)              定額法によっております。              なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用              定額法によっております。</p> <p>リース資産              リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。              なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	1,514千円	26,130千円
投資有価証券	43,316	16,974
流動資産「その他」	500	1,500
上記に対応する債務		
流動負債「その他」	7,135	3,372

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	52,980千円	55,340千円
退職給付費用	20,581	22,713
役員退職慰労引当金繰入額	12,994	12,640
株主優待引当金繰入額	14,300	14,200

2 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ニューヨークーズ・カフェ 銀座マロニエ通り店	395,965千円	-

3 負ののれん発生益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(株)ピーアンドエムの 株式取得	-	26,235千円

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	27,711千円	5,119千円
工具、器具及び備品	779	162
計	28,491	5,282

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
本社の売却	172,898千円	-

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場所	用途	種類
東京都他	店舗(10店舗)	建物、工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額79,767千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物77,441千円、工具、器具及び備品2,325千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
東京都他	店舗(7店舗)	建物、工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額79,417千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物77,972千円、工具、器具及び備品1,444千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.6%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,047千円	
組替調整額	-	1,047千円
税効果調整前合計		1,047
税効果額		484
その他の包括利益合計		563

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	1,047千円	484千円	563千円
その他の包括利益合計	1,047	484	563

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	-	-	6,252,004
合計	6,252,004	-	-	6,252,004
自己株式				
普通株式(注)	149,663	100	9,000	140,763
合計	149,663	100	9,000	140,763

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少9,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,307	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,333	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日



当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	-	-	6,252,004
合計	6,252,004	-	-	6,252,004
自己株式				
普通株式(注)	140,763	140,898	-	281,661
合計	140,763	140,898	-	281,661

(注) 普通株式の自己株式の増加140,898株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加140,000株、単元未満株式の買取りによる増加898株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,333	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,851	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,660,357千円	1,068,661千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,929	43,945
現金及び現金同等物	1,616,427	1,024,715

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるPOSレジ及び本社サーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	170,820	129,300	41,520

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	170,820	163,464	7,356

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	34,164	7,356
1年超	7,356	-
合計	41,520	7,356

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	34,164	34,164
減価償却費相当額	34,164	34,164

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	12,198	13,595
1年超	99,623	104,574
合計	111,822	118,170

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については短期借入金であり、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの、短期借入金に係る支払金利については、短期決済であり金利変動リスクは限定的であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,660,357	1,660,357	-
(2) 売掛金	30,628	30,628	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	82,434	82,434	-
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*)	621,323 6,212		
	615,111	564,049	51,062
資産計	2,388,532	2,337,470	51,062
(1) 買掛金	50,200	50,200	-
(2) 短期借入金	670,000	670,000	-
(3) 未払法人税等	96,075	96,075	-
負債計	816,276	816,276	-

(\*) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,068,661	1,068,661	-
(2) 売掛金	40,024	40,024	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	181,471	181,471	-
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*)	701,583 6,212		
	695,371	554,562	140,808
資産計	1,985,528	1,844,720	140,808
(1) 買掛金	73,008	73,008	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 未払法人税等	59,281	59,281	-
負債計	182,289	182,289	-

(\*) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券とも取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、そのリスクに応じた将来キャッシュ・フローを見積もり、国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定いたしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
敷金及び保証金(*)	1,381,515	1,375,565

(\*) 賃借物件において預託している敷金及び保証金のうち、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難なものについては、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,660,357	-	-	-
売掛金	30,628	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	1,514	30,403	12,913	-
合計	1,692,500	30,403	12,913	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,068,661	-	-	-
売掛金	40,024	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	26,130	16,974	100,600	-
合計	1,134,816	16,974	100,600	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,924	25,341	4,582
	(2) 債券			
	国債・地方債等	44,830	43,538	1,292
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74,754	68,879	5,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,680	9,000	1,320
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,680	9,000	1,320
	合計	82,434	77,879	4,554

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,526	25,341	4,185
	(2) 債券			
	国債・地方債等	43,104	42,030	1,074
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,631	67,372	5,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,240	9,000	760
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,600	101,592	992
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	108,840	110,592	1,752
	合計	181,471	177,964	3,507

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	107,268	100,540
年金資産(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	107,268	100,540

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	13,921	16,365
その他(千円)	6,660	6,348
退職給付費用(千円)	20,581	22,713

(注) 1. 退職給付費用は、簡便法により算定した退職給付債務を用いて計上しております。

2. その他は、確定拠出年金への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
ストック・オプション数(注)2	普通株式 300,000株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年7月 1日 至 平成38年7月30日

(注) 1. 付与対象者の区分は付与日における区分であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	300,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	300,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	18,071千円	15,824千円
役員退職慰労引当金	45,229	42,870
退職給付引当金	43,658	36,057
賞与引当金	21,563	21,047
固定資産減価償却超過額	95,401	96,813
敷金及び保証金の償却	43,718	48,093
その他	38,509	44,236
繰延税金資産小計	306,151	304,943
評価性引当額	108,511	103,130
繰延税金資産合計	197,639	201,812
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,277	793
繰延税金負債合計	1,277	793
繰延税金資産の純額	196,362	201,019

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割等	28.0	11.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	7.2
評価性引当額の増減	166.6	8.6
負ののれん発生益	-	5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.7
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.4	54.7

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,870千円減少し、法人税等調整額が18,983千円、その他有価証券評価差額金が112千円、それぞれ増加しております。

## ( 企業結合等関係 )

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要性が乏しい為記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から平均撤退年数等を採用しております。

当連結会計年度において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、164,509千円であります。

また、当連結会計年度における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減について、重要なものではありません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社グループは、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から平均撤退年数等を採用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、喫茶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、喫茶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ジーアールシー (注)3	東京都国分寺市	90,000	不動産業	被所有 直接19.2%	店舗の賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注)2(2)	6,900	流動資産 「その他」 敷金及び保証金	603 21,600

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小宮山文男	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接14.6%	-	自己株式の取得(注)2(1)	53,480	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ジーアールシー (注)3	東京都国分寺市	90,000	不動産業	被所有 直接19.6%	店舗の賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注)2(2)	6,900	流動資産 「その他」 敷金及び保証金	603 21,600

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 大阪証券取引所のJ-NET市場（終値取引）により自己株式を取得しております。

(2) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3. 当社の代表取締役社長小宮山文男及び近親者が100%（間接保有含む）保有しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	776円43銭	1株当たり純資産額	797円41銭
1株当たり当期純利益金額	23円45銭	1株当たり当期純利益金額	14円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	23円45銭		

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	143,301	88,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,301	88,588
期中平均株式数(株)	6,110,115	6,026,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	651	-
(うち新株予約権)	(651)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 383円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式 300,000株 行使価格 447円	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 412円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式 300,000株 行使価格 447円

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	670,000	50,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	670,000	50,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,471,491	2,964,283	4,471,984	5,987,694
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	78,227	153,156	246,243	196,394
四半期(当期)純利益金額 (千円)	31,242	61,024	59,171	88,588
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.11	10.03	9.79	14.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	5.11	10.08	0.31	4.93

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,611,573	1,011,007
売掛金	30,317	35,096
有価証券	1 1,514	1 26,130
商品	21,658	25,712
貯蔵品	5,210	4,297
前払費用	134,645	135,892
繰延税金資産	57,253	53,113
その他	1 3,865	1 4,514
流動資産合計	1,866,037	1,295,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,084,225	3,145,628
減価償却累計額	1,813,390	1,965,716
建物(純額)	1,270,834	1,179,911
車両運搬具	1,858	1,858
減価償却累計額	1,765	1,783
車両運搬具(純額)	92	74
工具、器具及び備品	338,330	333,240
減価償却累計額	310,103	308,098
工具、器具及び備品(純額)	28,226	25,141
土地	517,271	518,173
有形固定資産合計	1,816,425	1,723,301
無形固定資産		
商標権	11,450	9,368
ソフトウェア	10,825	7,645
無形固定資産合計	22,276	17,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1 80,920	1 155,340
関係会社株式	6,000	40,363
出資金	249	249
長期貸付金	26,678	13,475
長期前払費用	49,761	50,212
敷金及び保証金	1,997,839	1,984,841
保険積立金	111,725	113,678
繰延税金資産	138,798	147,721
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,405,761	2,499,671
固定資産合計	4,244,462	4,239,987
資産合計	6,110,500	5,535,752



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,857	65,922
短期借入金	670,000	50,000
未払金	62,734	101,317
未払費用	106,608	125,961
未払法人税等	94,859	57,946
未払消費税等	2,963	38,881
賞与引当金	52,560	54,890
株主優待引当金	17,284	17,444
その他	40,012	45,386
流動負債合計	1,096,879	557,750
固定負債		
退職給付引当金	107,268	100,540
役員退職慰労引当金	111,129	117,301
その他	78,624	54,314
固定負債合計	297,022	272,156
負債合計	1,393,901	829,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金		
資本準備金	1,062,078	1,062,078
資本剰余金合計	1,062,078	1,062,078
利益剰余金		
利益準備金	88,288	88,288
その他利益剰余金		
別途積立金	2,351,828	2,351,828
繰越利益剰余金	504,737	548,379
利益剰余金合計	2,944,855	2,988,496
自己株式	65,293	119,125
株主資本合計	4,713,321	4,703,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,277	2,713
評価・換算差額等合計	3,277	2,713
純資産合計	4,716,598	4,705,845
負債純資産合計	6,110,500	5,535,752

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,855,357	5,938,823
売上原価		
商品期首たな卸高	17,907	21,658
当期商品仕入高	702,414	707,933
合計	720,321	729,591
商品期末たな卸高	21,658	25,712
商品売上原価	698,663	703,878
売上総利益	5,156,693	5,234,944
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	103,155	91,689
役員報酬	73,144	71,327
役員賞与	20,150	25,000
給料及び手当	1,873,081	1,851,846
従業員賞与	49,695	46,523
賞与引当金繰入額	52,560	54,890
退職給付費用	20,581	22,713
役員退職慰労引当金繰入額	12,994	12,640
株主優待引当金繰入額	14,300	14,200
法定福利費	136,624	142,081
福利厚生費	96,708	95,164
水道光熱費	261,157	256,161
消耗品費	244,193	237,784
租税公課	60,543	63,074
減価償却費	240,059	209,308
修繕費	87,383	65,658
賃借料	1,565,759	1,578,688
その他	169,991	167,272
販売費及び一般管理費合計	5,082,082	5,006,023
営業利益	74,611	228,921
営業外収益		
受取利息	646	1,616
受取配当金	1,192	1,037
受取家賃	99,977	88,291
その他	17,547	16,804
営業外収益合計	119,364	107,750
営業外費用		
支払利息	1,181	7,731
不動産賃貸費用	86,127	68,777
その他	14,944	6,785
営業外費用合計	102,253	83,294
経常利益	91,722	253,376

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
受取補償金	1 395,965	-
<b>特別利益合計</b>	395,965	-
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	2 28,491	2 5,282
固定資産売却損	3 172,898	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,679	-
過年度社会保険料	29,466	-
<b>減損損失</b>	4 79,767	4 79,417
<b>特別損失合計</b>	416,302	84,699
<b>税引前当期純利益</b>	71,385	168,677
法人税、住民税及び事業税	126,935	111,000
<b>法人税等調整額</b>	197,330	4,298
<b>法人税等合計</b>	70,394	106,701
<b>当期純利益</b>	141,780	61,975

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	771,682	771,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	771,682	771,682
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,062,078	1,062,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,062,078	1,062,078
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	88,288	88,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,288	88,288
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,351,828	2,351,828
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,351,828	2,351,828
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	382,487	504,737
当期変動額		
剰余金の配当	18,307	18,333
当期純利益	141,780	61,975
自己株式の処分	1,223	-
当期変動額合計	122,249	43,641
当期末残高	504,737	548,379
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,822,605	2,944,855
当期変動額		
剰余金の配当	18,307	18,333
当期純利益	141,780	61,975
自己株式の処分	1,223	-
当期変動額合計	122,249	43,641
当期末残高	2,944,855	2,988,496

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	69,433	65,293
当期変動額		
自己株式の取得	35	53,831
自己株式の処分	4,175	-
当期変動額合計	4,140	53,831
当期末残高	65,293	119,125
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,586,931	4,713,321
当期変動額		
剰余金の配当	18,307	18,333
当期純利益	141,780	61,975
自己株式の取得	35	53,831
自己株式の処分	2,952	-
当期変動額合計	126,390	10,189
当期末残高	4,713,321	4,703,131
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,962	3,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,685	563
当期変動額合計	6,685	563
当期末残高	3,277	2,713
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,596,893	4,716,598
当期変動額		
剰余金の配当	18,307	18,333
当期純利益	141,780	61,975
自己株式の取得	35	53,831
自己株式の処分	2,952	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,685	563
当期変動額合計	119,705	10,753
当期末残高	4,716,598	4,705,845

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3年～41年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	1,514千円	26,130千円
投資有価証券	43,316	16,974
流動資産「その他」	500	1,500
上記に対応する債務		
流動負債「その他」	7,014	3,372

(損益計算書関係)

1 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ニューヨーカーズ・カフェ 銀座マロニエ通り店	395,965千円	-

2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	27,711千円	5,119千円
工具、器具及び備品	779千円	162千円
計	28,491千円	5,282千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
本社の売却	172,898千円	-

#### 4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

場所	用途	種類
東京都他	店舗(10店舗)	建物、工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額79,767千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物77,441千円、工具、器具及び備品2,325千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.9%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都他	店舗(7店舗)	建物、工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額79,417千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物77,972千円、工具、器具及び備品1,444千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.6%で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）1,2	149,663	100	9,000	140,763
合計	149,663	100	9,000	140,763

（注）1. 普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少9,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	140,763	140,898	-	281,661
合計	140,763	140,898	-	281,661

（注）普通株式の自己株式の増加140,898株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加140,000株、単元未満株式の買取りによる増加898株であります。



(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるPOSレジ及び本社サーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	170,820	129,300	41,520

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	170,820	163,464	7,356

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	34,164	7,356
1年超	7,356	-
合計	41,520	7,356

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	34,164	34,164
減価償却費相当額	34,164	34,164

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	12,198	13,595
1年超	99,623	104,574
合計	111,822	118,170

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,363千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	18,071千円	15,824千円
役員退職慰労引当金	45,229	42,870
退職給付引当金	43,658	36,057
賞与引当金	21,391	20,863
固定資産減価償却超過額	84,201	83,664
敷金及び保証金の償却	43,718	38,352
その他	49,524	44,133
繰延税金資産小計	305,796	281,766
評価性引当額	108,465	80,137
繰延税金資産合計	197,330	201,629
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,277	793
繰延税金負債合計	1,277	793
繰延税金資産の純額	196,052	200,835

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割等	29.2	13.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	8.3
評価性引当額の増減	176.6	10.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.3
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.6	63.3

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,870千円減少し、法人税等調整額が18,983千円、その他有価証券評価差額金が112千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から平均撤退年数等を採用しております。

当事業年度において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、164,509千円であります。

また、当事業年度における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減について、重要なものではありません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

当社は、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から平均撤退年数等を採用しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	771円79銭	1株当たり純資産額	788円20銭
1株当たり当期純利益金額	23円20銭	1株当たり当期純利益金額	10円28銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	23円20銭		

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	141,780	61,975
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	141,780	61,975
期中平均株式数 (株)	6,110,115	6,026,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	651	-
(うち新株予約権)	(651)	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 383円 平成17年 6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式 300,000株 行使価格 447円	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 412円 平成17年 6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式 300,000株 行使価格 447円

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	33,000	8,712
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	8,240
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	6,535
		東京海上ホールディングス(株)	5,500	12,490
		キーコーヒー(株)	1,200	1,789
		計	62,100	37,766

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	長期利付国庫債券10年第245回	1,000	1,005
		長期利付国庫債券10年第246回	25,000	25,125
		小計	26,000	26,130
投資有価証券	その他有 価証券	長期利付国庫債券10年第250回	1,000	1,004
		長期利付国庫債券10年第259回	1,000	1,027
		長期利付国庫債券10年第260回	1,500	1,549
		長期利付国庫債券10年第270回	500	518
		長期利付国庫債券10年第281回	12,000	12,874
		第21回三井住友銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,600
小計	116,000	117,574		
計			142,000	143,704

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,084,225	178,766	117,362 (77,972)	3,145,628	1,965,716	191,181	1,179,911
車両運搬具	1,858	-	-	1,858	1,783	18	74
工具、器具 及び備品	338,330	11,902	16,992 (1,444)	333,240	308,098	13,379	25,141
土地	517,271	902	-	518,173	-	-	518,173
有形固定資産 計	3,941,684	191,571	134,355 (79,417)	3,998,900	2,275,599	204,579	1,723,301
無形固定資産							
商標権	20,819	-	-	20,819	11,450	2,081	9,368
ソフトウエア	21,783	1,028	1,552	21,258	13,612	4,207	7,645
無形固定資産 計	42,602	1,028	1,552	42,078	25,063	6,289	17,014
長期前払費用	113,049	27,903	26,569	114,384	64,171	27,452	50,212

(注)1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加・減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

建	物	増加	中野本社ビル(46,720千円)、新規開店(99,901千円)および既存店改装(27,833千円)によるものであります。
		減少	閉店(22,103千円)および既存店改装(16,493千円)によるものであります。
工具、器具及び備品		増加	新規開店(6,827千円)および既存店改装(964千円)によるものであります。
		減少	閉店(4,491千円)および既存店改装(5,354千円)によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,212	-	-	-	6,212
賞与引当金	52,560	54,890	52,560	-	54,890
株主優待引当金	17,284	14,200	14,039	-	17,444
役員退職慰労引当金	111,129	12,640	6,468	-	117,301

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 流動資産

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	48,929
預金	
当座預金	792,745
普通預金	121,386
定期預金	47,945
小計	962,078
合計	1,011,007

## b 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビットワレット(株)	33,456
その他	1,639
合計	35,096

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
30,317	396,232	391,452	35,096	91.77	30

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## c 商品

区分	金額(千円)
喫茶商品	14,953
売店商品	10,759
合計	25,712

## d 貯蔵品

区分	金額(千円)
プリペイド型電子マネーカード	4,297



## 2) 固定資産

## 敷金及び保証金

差入先	金額(千円)
(株)明行社	75,000
日本橋インベストメント特定目的会社	59,539
五洋産業(株)	48,008
エステック(株)	37,174
(株)矢満登	36,560
その他	1,728,558
計	1,984,841

## 負債の部

## 1) 流動負債

## 買掛金

相手先	金額(千円)
キーコーヒー(株)	24,400
東京明治フーズ(株)	13,361
ユーシーシーフーズ(株)	7,206
(株)松月堂	6,201
(株)佳池商会	3,855
その他	10,896
計	65,922

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.ginza-renoir.co.jp/">http://www.ginza-renoir.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月末日現在の単元株以上所有株主に対し、一律10,000円相当(1枚500円の飲食券20枚)の株主優待券と、自社製品(3,500円相当)を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動が生じた場合）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株買付状況報告書

報告期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日）平成23年9月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座ルノアールの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社銀座ルノアールが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアールの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。